



## 平成 18 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

（コード番号：3770 東証マザーズ）

（URL <http://www.zappallas.com/>）

TEL：(03) 5768 8080

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長

山崎 浩史

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規）1社 株式会社ジープラス  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 4 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 5 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|                  | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期（当期）純利益 |   |
|------------------|-------|---|------|---|------|---|------------|---|
|                  | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円        | % |
| 18 年 4 月期第 3 四半期 | 3,603 | - | 596  | - | 582  | - | 352        | - |
| 17 年 4 月期第 3 四半期 | -     | - | -    | - | -    | - | -          | - |
| （参考）17 年 4 月期    | -     | - | -    | - | -    | - | -          | - |

|                  | 1 株当たり四半期（当期）純利益 |    | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益 |    |
|------------------|------------------|----|--------------------------|----|
|                  | 円                | 銭  | 円                        | 銭  |
| 18 年 4 月期第 3 四半期 | 6,265            | 27 | 5,220                    | 77 |
| 17 年 4 月期第 3 四半期 | -                | -  | -                        | -  |
| （参考）17 年 4 月期    | -                | -  | -                        | -  |

- （注） 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 平成 17 年 4 月期第 3 四半期及び平成 17 年 4 月期（通期）については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。  
 3. 平成 17 年 12 月 20 日をもって、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。なお、当第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善と積極的な設備投資、雇用情勢の回復等、景気は底を脱してきております。しかしながら世界的な原油価格の高騰の影響などにより消費者物価指数の上昇が懸念される兆候にあります。個人消費につきましても、雇用情勢や賃金については多少の明るさに見えるものの、社会保障費の負担増や税制の見直しによる増税感などから、依然として不透明感がぬぐいきれない状況がつつきました。

モバイルビジネスを取り巻く環境におきましては第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、キャリアナンバーポータビリティ制開始に伴う既存顧客の囲い込み施策が始まり、各社利用料金の低廉化や定額制など、モバイルユーザーが携帯でインターネットを益々活用しやすいインフラ整備が進められております。

このような環境の中、当社ではお客様の顧客満足度を高めるためにデジタルコンテンツにおいてはサービスメニューの充実、コマース関連事業においては取扱商品の拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,603,737千円となり、利益面につきましては、新株発行による新株発行費償却を計上しているものの、売上総利益率の向上により経常利益 582,004千円を計上いたしました。また、第3四半期純利益に関しましては、352,208千円となりました。

事業区分別の業績は、次の通りであります。

#### デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行ってまいりました。カテゴリーキラーとしてのポジションから得られる「バーチャルポータル効果」(注)により効率的に集客が可能となることによって、既存コンテンツの会員数に新規コンテンツの売上が上積みされることとなり、着実に収益を増加させることとなりました。

当第3四半期の具体的な施策といたしましてはモバイルコンテンツでは10サイト、PCコンテンツでは14サイトの新規投入を行い、第3四半期末現在における会員数は127万人となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する携帯電話向け公式コンテンツは99サイト、PC向け14コンテンツとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,841,777千円、営業利益は875,458千円となりました。

(注) サイト間で相互リンクすることによって、露出度を高め、利用者の流入を増やすポータルサイトと同様の効果が得られることを指します。

#### コマース関連事業

コマース関連事業におきましては、来期を見据えて処理件数を高めるために30,000件/月対応の物流システムを整備するとともに、売れ筋・定番商品の強化をし、商品の波及力を高めるため新しいフロントシステムの導入をすすめております。当第3四半期に新規にオープンいたしました当社の中心顧客であるF1層向けのコスメ・ダイエット公式ショップも当社が運営するモバイルコマースにおいて、中核となるショップの一つとなりました。またナンバーポータビリティ制に向けて、携帯ショップの運営を行っている株式会社ジープラスの株式を取得しており、当事業区分において売上高171,667千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ6サイトとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は752,161千円、売上拡大に向けた人員整備及び広告宣伝費への投入により営業損失67,154千円となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、ASP事業による収入及びライセンス販売等により、当第3四半期連結会計期間における売上高は9,798千円となりました。また営業損益につきましては、ソリューション案件及び新規事業立ち上げのための先行投資により、営業損失27,000千円を計上しております。

なお、第3四半期連結会計期間は四半期財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較を行っておりません。(以下「連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等」においても同じであります。)

## (2) 連結財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|             | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|-------|-------|--------|-----------|
| 18年4月期第3四半期 | 4,337 | 3,400 | 78.4   | 54,164 64 |
| 17年4月期第3四半期 | -     | -     | -      | -         |
| (参考)17年4月期  | -     | -     | -      | -         |

(注) 平成17年4月期第3四半期及び平成17年4月期(通期)については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 18年4月期第3四半期 | 291                  | 403                  | 1,535                | 2,511             |
| 17年4月期第3四半期 | -                    | -                    | -                    | -                 |
| (参考)17年4月期  | -                    | -                    | -                    | -                 |

(注) 平成17年4月期第3四半期及び平成17年4月期(通期)については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高と比較して1,423,884千円増加し、2,511,414千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は291,793千円となりました。これは主に、売上債権の増加額257,955千円、法人税等の支払額224,145千円等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益580,735千円を計上した他、仕入債務の増加額121,117千円、減価償却費69,085千円等による増加があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は403,190千円となりました。これは主に、営業の譲渡しによる収入25,014千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出289,080千円、有形固定資産の取得による支出44,063千円、無形固定資産の取得による支出81,466千円等による減少があったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,535,281千円となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場への株式上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,558,107千円、公開関連費用の支出22,826千円によるものであります。

3. 平成 18 年 4 月期の連結業績予想（平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日）

|     | 売上高                         | 経常利益                      | 当期純利益                     |
|-----|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 通 期 | 5,250<br><small>百万円</small> | 701<br><small>百万円</small> | 405<br><small>百万円</small> |

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 7,015 円 61 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当期（通期）におきましては、収益に直接的に寄与する施策として、顧客生涯価値を高めるサービス・商品の拡充と顧客数及び顧客層の拡大に重点をしております。デジタルコンテンツ事業においては新規サイトの継続的な投入と既存コンテンツのリニューアル等を、コマース関連事業においては売れ筋・定番商品の強化のためサプライヤーの選定や、顧客・商品購入に関するMD強化に注力してまいりました。

また顧客層の拡大のため平成 18 年 2 月 1 日付けにてM1層を中心顧客層に保有する株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式を取得し、子会社化いたしました。

同日に公表しております業績予想の修正のとおり、デジタルコンテンツ事業での集客力の強化及び効率的な運営、ロイヤリティの低下を図る等の施策による利益率の向上、またコマース関連事業においてはバックヤードシステムの導入による処理能力の拡大を背景に、売上高がほぼ予定通りに推移したことにより、単体業績に関しまして売上高 4,850 千円、経常利益 693 千円、当期純利益 400 千円を見込んでおります。また、連結業績につきましては、単体の業績に加えまして前述の株式会社アレス・アンド・マーキュリーを子会社化したことにより、売上高及び経常利益並びに当期純利益を追加しており、当期の売上高は 5,250 百万円、経常利益 701 百万円、当期純利益は 405 百万円になるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

|             |          | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成18年1月31日現在) |           |            |
|-------------|----------|---------------------------------|-----------|------------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)                          |           | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                                 |           |            |
| 流動資産        |          |                                 |           |            |
| 1. 現金及び預金   |          |                                 | 2,511,414 |            |
| 2. 売掛金      |          |                                 | 1,141,579 |            |
| 3. たな卸資産    |          |                                 | 34,540    |            |
| 4. その他      |          |                                 | 63,979    |            |
| 貸倒引当金       |          |                                 | 14,830    |            |
| 流動資産合計      |          |                                 | 3,736,682 | 86.2       |
| 固定資産        |          |                                 |           |            |
| 1. 有形固定資産   | 1        |                                 | 77,976    |            |
| 2. 無形固定資産   |          |                                 |           |            |
| (1)連結調整勘定   |          | 262,003                         |           |            |
| (2)その他      |          | 107,320                         |           |            |
| 無形固定資産合計    |          |                                 | 369,323   |            |
| 3. 投資その他の資産 |          |                                 | 178,290   |            |
| 貸倒引当金       |          |                                 | 25,000    |            |
| 固定資産合計      |          |                                 | 600,590   | 13.8       |
| 資産合計        |          |                                 | 4,337,272 | 100.0      |

|                     |          | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成18年1月31日現在) |           |            |
|---------------------|----------|---------------------------------|-----------|------------|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額(千円)                          |           | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                                 |           |            |
| 流動負債                |          |                                 |           |            |
| 1. 買掛金              |          |                                 | 569,088   |            |
| 2. その他              | 2        |                                 | 354,899   |            |
| 流動負債合計              |          |                                 | 923,988   | 21.3       |
| 負債合計                |          |                                 | 923,988   | 21.3       |
| (少数株主持分)            |          |                                 |           |            |
| 少数株主持分              |          |                                 | 12,827    | 0.3        |
| (資本の部)              |          |                                 |           |            |
| 資本金                 |          |                                 | 1,366,843 | 31.5       |
| 資本剰余金               |          |                                 | 1,292,218 | 29.8       |
| 利益剰余金               |          |                                 | 741,393   | 17.1       |
| 資本合計                |          |                                 | 3,400,455 | 78.4       |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          |                                 | 4,337,272 | 100.0      |
|                     |          |                                 |           |            |

(2) 四半期連結損益計算書

|              |          | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日) |           |            |
|--------------|----------|---|-----------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                      |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高          | 1        |   | 3,603,737 | 100.0      |
| 売上原価         |          |   | 1,865,993 | 51.8       |
| 売上総利益        |          |   | 1,737,743 | 48.2       |
| 販売費及び一般管理費   |          |   | 1,141,582 | 31.7       |
| 営業利益         |          |   | 596,161   | 16.5       |
| 営業外収益        |          |   |           |            |
| 1.受取利息       |          | 1,127                                       |           |            |
| 2.その他        |          | 246   | 1,373     | 0.0        |
| 営業外費用        |          |   |           |            |
| 1.新株発行費償却    |          | 13,377                                      |           |            |
| 2.公開準備費用     |          | 2,152                                       | 15,530    | 0.3        |
| 経常利益         |          |   | 582,004   | 16.2       |
| 特別利益         |          |   |           |            |
| 貸倒引当金戻入      |          | 3,012                                       | 3,012     | 0.0        |
| 特別損失         |          |   |           |            |
| 1.投資有価証券評価損  | 2        | 2,524                                       |           |            |
| 2.固定資産除却損    |          | 1,757                                       | 4,281     | 0.1        |
| 税金等調整前四半期純利益 |          |   | 580,735   | 16.1       |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 228,275                                     |           |            |
| 法人税等調整額      |          | 336   | 227,938   | 6.3        |
| 少数株主利益       |          |   | 587       | 0.0        |
| 四半期純利益       |          |   | 352,208   | 9.8        |

(3) 四半期連結剰余金計算書

|             |          | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成17年5月1日<br>至 平成18年1月31日) |           |
|-------------|----------|---|-----------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)  |           |
| (資本剰余金の部)   |          |   |           |
| 資本剰余金期首残高   |          |   | 386,950   |
| 資本剰余金増加高    |          |   |           |
| 増資による新株の発行  |          | 905,268                                       | 905,268   |
| 資本剰余金四半期末残高 |          |   | 1,292,218 |
| (利益剰余金の部)   |          |   |           |
| 利益剰余金期首残高   |          |   | 389,185   |
| 利益剰余金増加高    |          |   |           |
| 四半期純利益      |          | 352,208                                       | 352,208   |
| 利益剰余金四半期末残高 |          |   | 741,393   |



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

|                  |          | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成17年5月1日<br>至 平成18年1月31日) |
|------------------|----------|---|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |
| 1.税金等調整前四半期純利益   |          | 580,735                                       |
| 2.減価償却費          |          | 69,085  |
| 3.連結調整勘定償却       |          | 3,316   |
| 4.長期前払費用償却       |          | 713   |
| 5.新株発行費償却        |          | 13,377  |
| 6.公開関連費用         |          | 2,152   |
| 7.貸倒引当金の増減額      |          | 3,012   |
| 8.受取利息           |          | 1,127   |
| 9.固定資産除売却損       |          | 1,757   |
| 10.投資有価証券評価損     |          | 2,524   |
| 11.売上債権の増減額      |          | 257,955                                       |
| 12.たな卸資産の増減額     |          | 19,301  |
| 13.仕入債務の増減額      |          | 121,117                                       |
| 14.未払消費税等の増減額    |          | 1,930   |
| 15.その他           |          | 502   |
| 小計               |          | 514,811                                       |
| 16.利息の受取額        |          | 1,127   |
| 17.法人税等の支払額      |          | 224,145                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 291,793                                       |

|                            |          | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日) |
|----------------------------|----------|---|
| 区分                         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          |   |
| 1.有形固定資産の取得による支出           |          | 44,063                                      |
| 2.無形固定資産の取得による支出           |          | 81,466                                      |
| 3.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 |          | 289,080                                     |
| 4.営業の譲渡しによる収入              |          | 25,014                                      |
| 5.差入保証金の差入による支出            |          | 1,473                                       |
| 6.差入保証金の回収による収入            |          | 1,000                                       |
| 7.貸付けによる支出                 |          | 280,000                                     |
| 8.貸付金の回収による収入              |          | 280,000                                     |
| 9.その他                      |          | 13,121                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          | 403,190                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |          |   |
| 1.株式の発行による収入               |          | 1,558,107                                   |
| 2.公開関連費用の支出                |          | 22,826                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |          | 1,535,281                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額              |          | 1,423,884                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高             |          | 1,087,529                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 1        | 2,511,414                                   |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

当第3四半期連結会計期間

（自 平成 17 年 5 月 1 日）  
（至 平成 18 年 1 月 31 日）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社

主要な連結子会社の名称

株式会社ジープラス

株式会社ジープラスは当第3四半期連結会計期間において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品・・・ 個別法による原価法を採用しております。

(ハ) 貯蔵品・・・ 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・ 5年～20年

工具器具備品・・・ 2年～20年

無形固定資産・・・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・ 均等償却によって処理しております。

なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費・・・ 支出時に全額費用として処理しております。

当第3四半期連結会計期間

〔自 平成17年5月1日〕  
〔至 平成18年1月31日〕

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当第3四半期連結会計期間

〔自 平成17年5月1日〕  
〔至 平成18年1月31日〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

|   |          |
|---|----------|
| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成18年1月31日現在)               |          |
| 1.有形固定資産の減価償却累計額                              | 86,159千円 |
| 2.消費税等の取扱い                                    |          |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |          |

(四半期連結損益計算書関係)

|   |           |
|---|-----------|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日) |           |
| 1.販売費及び一般管理費の主要なもの                          |           |
| 回収代行手数料                                     | 356,188千円 |
| 広告宣伝費                                       | 190,553千円 |
| 給与手当  | 144,654千円 |
| 2.固定資産除却損の内訳                                |           |
| ソフトウェア                                      | 1,517千円   |
| 工具器具備品                                      | 239千円     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|  |                |
|--|----------------|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日)      |                |
| 1.現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                |
|  | (平成18年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定   | 2,511,414千円    |
| 現金及び現金同等物  | 2,511,414千円    |

(リース取引関係)

|   |  |
|---|--|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日)                           |  |
| 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。 |  |

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 第3四半期連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 11,982              |

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券について2,524千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年5月1日至平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年5月1日至平成18年1月31日)

(単位:千円)

|                           | デジタル<br>コンテンツ事業 | コマース<br>関連事業 | その他の<br>事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|---------------------------|-----------------|--------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高                       |                 |              |            |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,841,777       | 752,161      | 9,798      | 3,603,737 | -          | 3,603,737 |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | -               | -            | -          | -         | -          | -         |
| 計                         | 2,841,777       | 752,161      | 9,798      | 3,603,737 | -          | 3,603,737 |
| 営業費用                      | 1,966,319       | 819,316      | 36,798     | 2,822,434 | 185,141    | 3,007,576 |
| 営業利益又は営業損失( )             | 875,458         | 67,154       | 27,000     | 781,303   | (185,141)  | 596,161   |

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

| 事業区分        | 主要サービス                  |
|-------------|-------------------------|
| デジタルコンテンツ事業 | モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供 |
| コマース関連事業    | インターネットや店舗等での商品販売       |
| その他の事業      | 上記に該当しない事業活動により生じたもの    |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は185,141千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 当第3四半期連結会計期間<br>〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕  |             |
|--|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 54,164.64 円 |
| 1株当たり第3四半期純利益  | 6,265.27 円  |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益   | 5,220.77 円  |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。</p> |             |

（注） 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 当第3四半期連結会計期間<br>〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕 |
|--|---|
| 1株当たり第3四半期純利益                                      |   |
| 第3四半期純利益（千円）                                       | 352,208   |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）                                   | -   |
| 普通株式に係る第3四半期純利益（千円）                                | 352,208   |
| 普通株式の期中平均株式数（株）                                    | 56,216  |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益                               |   |
| 第3四半期純利益調整額（千円）                                    | -   |
| 普通株式増加数（株）   | 11,247  |
| （うち新株予約権（株））                                       | (11,247)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -   |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕  
〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕

株式取得による子会社化

当社は平成 18 年 1 月 25 日開催の取締役会において、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式を取得し子会社とすることを決議し、同社株式 210 株(発行済株式の 100%)を谷地館望他同社取締役 2 名より譲受いたしました。

(1) 目的

同社を子会社化することにより、サービス・商品の拡販に向けた施策を展開することで今後の事業拡大を図ることを目的としております。

(2) 取得日付

平成 18 年 2 月 1 日

(3) 譲受価額

600,600 千円

(4) 会社概要

会社名

株式会社アレス・アンド・マーキュリー

主な事業内容

携帯電話向けコンテンツの企画・開発・制作

設立時期

平成 14 年 7 月 30 日

資本金

10,500 千円

従業員数

6 人





## 平成 18 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社ザッパラス  
(URL <http://www.zappallas.com/>)

(コード番号: 3770 東証マザーズ)

TEL: (03) 5768 8080

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 杉山 全功  
責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 4 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|                     | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 四半期(当期)純利益 |      |
|---------------------|-------|-----|------|------|------|------|------------|------|
|                     | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円        | %    |
| 平成 18 年 4 月期第 3 四半期 | 3,439 | 7.2 | 594  | 62.9 | 580  | 28.9 | 351        | 50.2 |
| 平成 17 年 4 月期第 3 四半期 | 3,208 | -   | 365  | -    | 450  | -    | 234        | -    |
| (参考) 平成 17 年 4 月期   | 4,193 |     | 425  |      | 492  |      | 280        |      |

|                     | 1株当たり四半期(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 |    |
|---------------------|-----------------|----|------------------------|----|
|                     | 円               | 銭  | 円                      | 銭  |
| 平成 18 年 4 月期第 3 四半期 | 6,254           | 79 | 5,212                  | 03 |
| 平成 17 年 4 月期第 3 四半期 | 25,341          | 68 | -                      | -  |
| (参考) 平成 17 年 4 月期   | 30,028          | 10 | -                      | -  |

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
平成 17 年 12 月 20 日をもって、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。  
なお、当第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われた場合の平成 17 年 4 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は 5,068 円 34 銭、平成 17 年 4 月期の 1 株当たり当期純利益は 6,005 円 62 銭であります。

(2) 財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|                     | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本  |
|---------------------|-------|-------|--------|------------|
|                     | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭        |
| 平成 18 年 4 月期第 3 四半期 | 4,296 | 3,399 | 79.1   | 54,155 25  |
| 平成 17 年 4 月期第 3 四半期 | 2,158 | 1,410 | 65.4   | 146,099 68 |
| (参考) 平成 17 年 4 月期   | 2,288 | 1,457 | 63.7   | 150,899 45 |

### 3. 平成 18 年 4 月期の業績予想（平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日）

|     | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      |
|-----|-------|------|-------|------------|------|
|     |       |      |       | 期末         |      |
| 通 期 | 百万円   | 百万円  | 百万円   | 円 銭        | 円 銭  |
|     | 4,850 | 693  | 400   | 0 00       | 0 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,926 円 80 銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

| 区分          | 注記<br>番号 | 前第3四半期会計期間末<br>(平成17年1月31日現在) |            | 当第3四半期会計期間末<br>(平成18年1月31日現在) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年4月30日現在) |            |
|-------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|---------------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                          | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 流動資産        |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 1. 現金及び預金   |          | 804,458                       |            | 2,411,597                     |            | 1,087,529                       |            |
| 2. 売掛金      |          | 1,031,094                     |            | 1,170,421                     |            | 883,623                         |            |
| 3. たな卸資産    |          | 14,044                        |            | 30,723                        |            | 15,238                          |            |
| 4. その他      |          | 96,570                        |            | 114,258                       |            | 58,949                          |            |
| 貸倒引当金       |          | 19,851                        |            | 19,492                        |            | 17,843                          |            |
| 流動資産合計      |          | 1,926,317                     | 89.3       | 3,707,509                     | 86.3       | 2,027,498                       | 88.6       |
| 固定資産        |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 1. 有形固定資産   | 1        | 20,156                        |            | 47,680                        |            | 25,549                          |            |
| 2. 無形固定資産   |          | 52,739                        |            | 107,176                       |            | 74,033                          |            |
| 3. 投資その他の資産 |          | 184,586                       |            | 459,127                       |            | 186,307                         |            |
| 貸倒引当金       |          | 25,700                        |            | 25,000                        |            | 25,000                          |            |
| 固定資産合計      |          | 231,781                       | 10.7       | 588,984                       | 13.7       | 260,890                         | 11.4       |
| 資産合計        |          | 2,158,099                     | 100.0      | 4,296,494                     | 100.0      | 2,288,388                       | 100.0      |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前第3四半期会計期間末<br>(平成17年1月31日現在) |            | 当第3四半期会計期間末<br>(平成18年1月31日現在) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年4月30日現在) |            |
|-------------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|---------------------------------|------------|
|                   |          | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                          | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>     |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 流動負債              |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 1. 買掛金            |          | 439,444                       |            | 564,700                       |            | 447,971                         |            |
| 2. 未払金            |          | 67,276                        |            | 112,403                       |            | 129,582                         |            |
| 3. 未払費用           |          | 37,343                        |            | 48,745                        |            | 61,380                          |            |
| 4. 未払法人税等         |          | 146,108                       |            | 147,280                       |            | 144,789                         |            |
| 5. 新株予約権          |          | 20,787                        |            | -                             |            | 20,787                          |            |
| 6. その他            | 2        | 36,400                        |            | 23,497                        |            | 26,792                          |            |
| 流動負債合計            |          | 747,360                       | 34.6       | 896,627                       | 20.9       | 831,303                         | 36.3       |
| 負債合計              |          | 747,360                       | 34.6       | 896,627                       | 20.9       | 831,303                         | 36.3       |
| <b>(資本の部)</b>     |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 資本金               |          | 680,950                       | 31.6       | 1,366,843                     | 31.8       | 680,950                         | 29.8       |
| 資本剰余金             |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 1. 資本準備金          |          | 386,950                       |            | 1,292,218                     |            | 386,950                         |            |
| 資本剰余金合計           |          | 386,950                       | 17.9       | 1,292,218                     | 30.1       | 386,950                         | 16.9       |
| 利益剰余金             |          |                               |            |                               |            |                                 |            |
| 1. 第3四半期(当期)未処分利益 |          | 342,838                       |            | 740,804                       |            | 389,185                         |            |
| 利益剰余金合計           |          | 342,838                       | 15.9       | 740,804                       | 17.2       | 389,185                         | 17.0       |
| 資本合計              |          | 1,410,738                     | 65.4       | 3,399,866                     | 79.1       | 1,457,085                       | 63.7       |
| 負債・資本合計           |          | 2,158,099                     | 100.0      | 4,296,494                     | 100.0      | 2,288,388                       | 100.0      |

(2) 四半期損益計算書

| 区分            | 注記<br>番号 | 前第3四半期会計期間<br>〔自平成16年5月1日<br>至平成17年1月31日〕 |            | 当第3四半期会計期間<br>〔自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日〕 |            | 前事業年度の要約損益計算書<br>〔自平成16年5月1日<br>至平成17年4月30日〕 |            |         |           |       |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
|               |          | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                       | 百分比<br>(%) |         |           |       |
| 売上高           |          |   | 3,208,122  | 100.0                                     |            | 3,439,323                                    | 100.0      |         | 4,193,779 | 100.0 |
| 売上原価          |          |   | 2,189,171  | 68.2                                      |            | 1,757,084                                    | 51.1       |         | 2,781,718 | 66.3  |
| 売上総利益         |          |   | 1,018,950  | 31.8                                      |            | 1,682,239                                    | 48.9       |         | 1,412,060 | 33.7  |
| 販売費及び一般管理費    |          |   | 653,920    | 20.4                                      |            | 1,087,437                                    | 31.6       |         | 986,432   | 23.6  |
| 営業利益          |          |   | 365,030    | 11.4                                      |            | 594,801                                      | 17.3       |         | 425,628   | 10.1  |
| 営業外収益         | 1        |   | 91,800     | 2.9                                       |            | 1,488  | 0.1        |         | 92,172    | 2.2   |
| 営業外費用         | 2        |   | 6,117      | 0.2                                       |            | 15,530                                       | 0.5        |         | 25,112    | 0.6   |
| 経常利益          |          |   | 450,712    | 14.1                                      |            | 580,759                                      | 16.9       |         | 492,688   | 11.7  |
| 特別利益          | 3        |   | 3,000      | 0.1                                       |            | -  | -          |         | 3,000     | 0.1   |
| 特別損失          | 4        |   | 28,547     | 0.9                                       |            | 4,281  | 0.1        |         | 29,349    | 0.7   |
| 税引前四半期(当期)純利益 |          |   | 425,164    | 13.3                                      |            | 576,477                                      | 16.8       |         | 466,338   | 11.1  |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 174,088                                   |            |   | 227,092    |  |            | 172,372 |           |       |
| 法人税等調整額       |          | 17,020                                    | 191,109    | 6.0                                       | 2,233      | 224,858                                      | 6.6        | 13,563  | 185,935   | 4.4   |
| 四半期(当期)純利益    |          |   | 234,055    | 7.3                                       |            | 351,619                                      | 10.2       |         | 280,402   | 6.7   |
| 前期繰越利益        |          |   | 108,782    |   |            | 389,185                                      |            |         | 108,782   |       |
| 四半期(当期)未処分利益  |          |   | 342,838    |   |            | 740,804                                      |            |         | 389,185   |       |

(3) 四半期キャッシュフロー・計算書

当会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表において記載しております。

| 区分               | 注記<br>番号 | 前第3四半期会計期間<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年1月31日) | 前事業年度の要約キャッシュフロー計算書<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年4月30日) |
|------------------|----------|---|--|
|                  |          | 金額(千円)                                      | 金額(千円)   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |  |
| 税引前四半期(当期)純利益    |          | 425,164                                     | 466,338  |
| 減価償却費            |          | 46,550                                      | 66,918   |
| 長期前払費用償却         |          | 288   | 288  |
| 新株発行費償却          |          | 864   | 864  |
| 営業権譲渡益           |          | 90,000                                      | 90,000   |
| 営業権譲渡損           |          | 3,573                                       | 3,573  |
| 貸倒引当金の増減額        |          | 4,631                                       | 1,923  |
| 受取利息             |          | 642   | 917  |
| 固定資産除売却損         |          | 1,770                                       | 2,573  |
| 投資有価証券評価損        |          | 26,076                                      | 26,076   |
| 売上債権の増減額         |          | 409,647                                     | 262,176  |
| たな卸資産の増減額        |          | 4,852                                       | 6,046  |
| 仕入債務の増減額         |          | 27,546                                      | 21,018   |
| 未払金の増減額          |          | 9,662                                       | 52,643   |
| 未払費用の増減額         |          | 10,843                                      | 13,193   |
| 未払消費税等の増減額       |          | 8,950                                       | 6,979  |
| 前受金の増減額          |          | -   | 4,358  |
| その他              |          | 783   | 7,836  |
| 小計               |          | 36,108                                      | 264,691  |
| 利息の受取額           |          | 642   | 917  |
| 法人税等の支払額         |          | 53,970                                      | 54,889   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 89,437                                      | 210,718  |

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前第3四半期会計期間<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年1月31日) | 前事業年度の要約キャッシュフロー計算書<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年4月30日) |
|-----------------------|----------|---|--|
|                       |          | 金額(千円)                                      | 金額(千円)   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |          |   |  |
| 有形固定資産の取得による支出        |          | 9,394                                       | 20,966   |
| 有形固定資産の売却による収入        |          | 10  | 10   |
| 無形固定資産の取得による支出        |          | 26,058                                      | 62,344   |
| 営業の譲渡しによる収入           |          | 30,817                                      | 69,963   |
| 差入保証金の差入による支出         |          | 4,992                                       | 7,092  |
| 差入保証金の回収による収入         |          | -   | 11,097   |
| 貸付金の回収による収入           |          | 2,000                                       | 3,000  |
| その他                   |          | -   | 375  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |          | 2,366                                       | 14,718   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |          |   |  |
| 株式の発行による収入            |          | 199,135                                     | 199,135  |
| 新株予約権の発行による収入         |          | 20,787                                      | 20,787   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |          | 219,922                                     | 219,922  |
| 現金及び現金同等物の増減額         |          | 132,852                                     | 415,922  |
| 現金及び現金同等物の期首残高        |          | 671,606                                     | 671,606  |
| 現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高 | 1        | 804,458                                     | 1,087,529  |

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前第3四半期会計期間<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年1月31日〕</p>   | <p>当第3四半期会計期間<br/>〔自 平成17年5月1日〕<br/>〔至 平成18年1月31日〕</p>   | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年4月30日〕</p>  |
|--|--|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品<br/>最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券<br/>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品<br/>同 左</p> <p>仕掛品<br/>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品<br/>同 左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券<br/>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品<br/>同 左</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品<br/>同 左</p> |

| <p>前第3四半期会計期間<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年1月31日〕</p>   | <p>当第3四半期会計期間<br/>〔自 平成17年5月1日〕<br/>〔至 平成18年1月31日〕</p>  | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年4月30日〕</p>   |
|--|---|---|
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    工具器具備品    2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>自社利用のソフトウェア<br/>社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>均等償却によって処理しております。<br/>なお、償却期間につきましては法人税等に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物附属設備    10～15年<br/>    工具器具備品    2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>自社利用のソフトウェア<br/>同    左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同    左</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物附属設備    10年<br/>    工具器具備品    2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>自社利用のソフトウェア<br/>同    左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同    左</p> |
| <p>3. 繰延資産の処理方法<br/>新株発行費<br/>支出時に全額費用として処理しております。</p>   | <p>3. 繰延資産の処理方法<br/>新株発行費<br/>同    左</p>  | <p>3. 繰延資産の処理方法<br/>新株発行費<br/>同    左</p>  |



| <p>前第3四半期会計期間<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年1月31日〕</p>   | <p>当第3四半期会計期間<br/>〔自 平成17年5月1日〕<br/>〔至 平成18年1月31日〕</p>    | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年4月30日〕</p>   |
|--|---|---|
| <p>4. 引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>  | <p>4. 引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同 左</p>                      | <p>4. 引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同 左</p>  |
| <p>5. リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>5. リース取引の処理方法<br/>同 左</p>                              | <p>5. リース取引の処理方法<br/>同 左</p>  |
| <p>6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>_____</p>              | <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び用に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| <p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税の会計処理<br/>同 左</p> | <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税の会計処理<br/>同 左</p>  |

(会計処理の変更)

| <p>前第3四半期会計期間<br/>                     (自 平成16年5月1日)<br/>                     (至 平成17年1月31日)</p> | <p>当第3四半期会計期間<br/>                     (自 平成17年5月1日)<br/>                     (至 平成18年1月31日)</p>   | <p>前事業年度<br/>                     (自 平成16年5月1日)<br/>                     (至 平成17年4月30日)</p> |
|--|--|---|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     固定資産の減損に係る会計基準<br/>                     (「固定資産の減損に係る会計基準<br/>                     の設定に関する意見書」(企業会計審<br/>                     議会 平成14年8月9日))及び「固<br/>                     定資産の減損に係る会計基準の適用<br/>                     指針」(企業会計基準適用指針第6号<br/>                     平成15年10月31日)が平成17年<br/>                     4月1日以降に適用されたことに伴<br/>                     い、当第3四半期会計期間から同会<br/>                     計基準及び同適用指針を適用して<br/>                     おります。<br/>                     なお、これによる損益に与える影<br/>                     響はありません。</p> |   |

(追加情報)

| 前第3四半期会計期間<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年1月31日)   | 当第3四半期会計期間<br>(自 平成17年5月1日<br>至 平成18年1月31日) | 前事業年度<br>(自 平成16年5月1日<br>至 平成17年4月30日)  |
|---|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,836千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が4,836千円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p>    | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。</p> |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前第3四半期会計期間末<br>(平成17年1月31日現在)  | 当第3四半期会計期間末<br>(平成18年1月31日現在)                                    | 前事業年度末<br>(平成17年4月30日現在)                              |
|--|--|---|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>66,260千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>83,713千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い<br/>同 左</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>68,273千円</p> <p>2. —————</p> |

( 四半期損益計算書関係 )

| 前第 3 四半期会計期間<br>〔自 平成 16 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕  | 当第 3 四半期会計期間<br>〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕  | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕  |
|--|--|---|
| <p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 642 千円</p> <p>営業権譲渡益 90,000 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>営業権譲渡損 3,573 千円</p> <p>公開関連費用 1,680 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 3,000 千円</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 1,770 千円</p> <p>投資有価証券評価損 26,076 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,844 千円</p> <p>無形固定資産 32,706 千円</p> | <p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 1,241 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>新株発行費償却 13,377 千円</p> <p>公開関連費用 2,152 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>—————</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 1,757 千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,524 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,832 千円</p> <p>無形固定資産 46,806 千円</p> | <p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 917 千円</p> <p>営業権譲渡益 90,000 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>営業権譲渡損 3,573 千円</p> <p>公開関連費用 20,674 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 3,000 千円</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 2,573 千円</p> <p>投資有価証券評価損 26,076 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,719 千円</p> <p>無形固定資産 47,198 千円</p> |

( 四半期キャッシュ・フロー関係 )

| 前第 3 四半期会計期間<br>〔自 平成 16 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕  | 当第 3 四半期会計期間<br>〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 5 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕  |
|--|---|---|
| <p>1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成 17 年 1 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 804,458 千円</p> <p>現金及び現金同等物 804,458 千円</p> | <p>—————</p>  | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成 17 年 4 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,087,529 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,087,529 千円</p> |

(注) 当第 3 四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(リース取引関係)

| 前第3四半期会計期間<br>〔自 平成16年5月1日〕<br>〔至 平成17年1月31日〕                         | 当第3四半期会計期間<br>〔自 平成17年5月1日〕<br>〔至 平成18年1月31日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成16年5月1日〕<br>〔至 平成17年4月30日〕                               |
|---|---|--|
| 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。 | 同 左   | 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。 |

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成17年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

|                             | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,507          |

(注)当第3四半期会計期間において、その他有価証券について26,076千円の減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末(平成18年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 14,507       |

(注)当事業年度において、その他有価証券について26,076千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」の注記については四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前第3四半期会計期間(自平成16年5月1日至平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前第3四半期会計期間(自平成16年5月1日至平成17年1月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| <p>前第3四半期会計期間<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年1月31日〕</p>   | <p>当第3四半期会計期間<br/>〔自 平成17年5月1日〕<br/>〔至 平成18年1月31日〕</p>   | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年4月30日〕</p>                     |   |  |  |  |
|--|--|---|---|--|--|--|
| <p>1株当たり純資産額 146,099.68円<br/>1株当たり第3四半期純利益<br/>25,341.68円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>   | <p>1株当たり純資産額 54,155.25円<br/>1株当たり第3四半期純利益<br/>6,254.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり<br/>第3四半期純利益 5,212.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="563 1317 994 1980"> <thead> <tr> <th data-bbox="563 1317 778 1485"> <p>前第3四半期<br/>会計期間<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>1月31日〕</p> </th> <th data-bbox="778 1317 994 1485"> <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>4月30日〕</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="563 1485 778 1980"> <p>1株当たり純資産額<br/>29,219.94円<br/>1株当たり第3四半期純利益<br/>5,068.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="778 1485 994 1980"> <p>1株当たり純資産額<br/>30,179.89円<br/>1株当たり当期純利益<br/>6,005.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table> | <p>前第3四半期<br/>会計期間<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>1月31日〕</p> | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>4月30日〕</p> | <p>1株当たり純資産額<br/>29,219.94円<br/>1株当たり第3四半期純利益<br/>5,068.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額<br/>30,179.89円<br/>1株当たり当期純利益<br/>6,005.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 150,899.45円<br/>1株当たり当期純利益<br/>30,028.10円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> |
| <p>前第3四半期<br/>会計期間<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>1月31日〕</p>  | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年<br/>5月1日〕<br/>〔至 平成17年<br/>4月30日〕</p>  |   |   |  |  |  |
| <p>1株当たり純資産額<br/>29,219.94円<br/>1株当たり第3四半期純利益<br/>5,068.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額<br/>30,179.89円<br/>1株当たり当期純利益<br/>6,005.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>   |   |   |  |  |  |

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前第3四半期会計期間<br>(自平成16年5月1日<br>至平成17年1月31日)  | 当第3四半期会計期間<br>(自平成17年5月1日<br>至平成18年1月31日) | 前事業年度<br>(自平成16年5月1日<br>至平成17年4月30日)   |
|--|--|---|--|
| 1株当たり第3四半期(当期)純利益                                      |  |   |  |
| 第3四半期(当期)純利益(千円)                                       | 234,055  | 351,619                                   | 280,402  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                       | -  | -   | -  |
| 普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)                                | 234,055  | 351,619                                   | 280,402  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 9,236  | 56,216                                    | 9,338  |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益                               |  |   |  |
| 第3四半期(当期)純利益調整額(千円)                                    | -  | -   | -  |
| 普通株式増加数(株)   | -  | 11,247                                    | -  |
| (うち新株予約権(株))   | -  | (11,247)                                  | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>1,398個<br>商法第280条ノ20及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権<br>1,400個 | —————                                     | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>1,392個<br>商法第280条ノ20及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権<br>1,400個 |



(重要な後発事象)

| <p>前第3四半期会計期間<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年1月31日〕</p> | <p>当第3四半期会計期間<br/>〔自 平成17年5月1日〕<br/>〔至 平成18年1月31日〕</p>  | <p>前事業年度<br/>〔自 平成16年5月1日〕<br/>〔至 平成17年4月30日〕</p>   |
|--|---|---|
|  | <p>株式取得による子会社化<br/>当社は平成18年1月25日開催の取締役会において、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式を取得し子会社とすることを決議し、同社株式210株(発行済株式の100%)を谷地館望他同社取締役2名より譲受いたしました。</p> <p>(1) 目的<br/>同社を子会社化することにより、サービス・商品の拡販に向けた施策を展開することで今後の事業拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 取得日付<br/>平成18年2月1日</p> <p>(3) 譲受価額<br/>600,600千円</p> <p>(4) 会社概要<br/>会社名<br/>株式会社アレス・アンド・マーキュリー<br/>主な事業内容<br/>携帯電話向けコンテンツの企画・開発・制作<br/>設立時期<br/>平成14年7月30日<br/>資本金<br/>10,500千円<br/>従業員数<br/>6人</p> | <p>当社は平成17年5月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。これに伴いまして平成17年4月20日及び平成17年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年5月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年5月26日付で資本金は、1,216,450千円、発行済株式総数は11,156株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法<br/>：一般募集<br/>(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数<br/>：普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格<br/>：1株につき930,000円<br/>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額<br/>：1株につき860,250円<br/>この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。<br/>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額<br/>：1株につき714,000円<br/>(資本組入額357,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額<br/>：1,071,000千円</p> <p>(7) 払込価額の総額<br/>：1,290,375千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額<br/>：535,500千円</p> <p>(9) 払込期日<br/>：平成17年5月26日</p> <p>(10) 配当起算日<br/>：平成17年5月1日</p> <p>(11) 資金の用途<br/>：事業用ソフトウェア等の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> |